

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気上昇テンポ強まる

米国景気の上昇テンポは最近再び強まっている。9～10月にかけて、生産、雇用面等に横ばいしないし悪化を示す指標が目立ち、景況は上昇一服状態となっていたが、これは自動車ストの直接、間接的影響という一時的要因に基づくものであり、自動車ストが事実上終了した11月以降は景気の力強い上昇を示す指標が再び多くなっている。

11月の鉱工業生産指数は159.0(1957～59年＝100)と前月を1.7%上回った。内容的には、ストライキ終了に伴い自動車生産が若干の増加を示した(注)ほか、鉄鋼、機械、航空機、繊維、化学等広範な分野にわたって上昇をみていることが注目される。

(注) フォード社に対するストは10月25日に終了、クライスラー、ゼネラル・モーターズに対しては全国的ストに突入せず交渉妥結をみたが、3社に対する地方的ストが11～12月にも散発的にみられた。このため11月の自動車生産指数は145.0と前月(135.3)を上回ったが、スト突入前の8月の水準(166.7)にはなお及ばない。

耐久財製造業の受注は、9～10月には自動車ストを主因に減少をみたが、11月には前月比3.2%の急上昇を示し、前年同月を4.7%上回った。個人所得も11月には、フォード・ストの解決、雇用の増加などを反映して、前月比0.9%(前年同月比6.6%)の増加をみ、夏ごろから伸び悩み状態にあった小売売上高も、11月には、前月比1.5%(前年同月比3.6%)の伸びを示した。

雇用面をみると、失業率は10月には4.3%と2年来の最高を記録したが、11月には再び低下をみて3.9%となった。10月の失業率の上昇は、婦人・少年求職者の急増という一時的特殊要因にあるものであったが、11月には景況の上昇を映じて、婦人、少年を中心に雇用が前月比0.6%方の増加を示し

た一方、労働者数の増加が0.1%にとどまり、失業者数が1.9%の急減をみたため、労働需給は依然引き締まり状態を続けているとみられる。また製造業の週平均労働時間も6月(40.3時間)を底に回復基調にあり、11月には40.9時間(前月40.7時間、前年同月41.3時間)と引き続き増加をみている。

商務省が11月に実施したサーベイによれば、製造業者は、1967年第4四半期に出荷は前期比3%の増加を示し、さらに本年第1四半期にも3.5%の伸びを示すとの強気の予想をしている。また在庫については、製造業者は、1967年第4四半期に前期比2.2%増、本年第1四半期に0.8%の増加を予想しているが、出荷増加が在庫の増加を上回っているため、第1四半期末の在庫率は1.7ヵ月に低下すると見込んでいる(ちなみに、10月末の在庫率は1.84ヵ月ときわめて高い)。

また11月初めに実施された商務省、SEC(証券取引委員会)の共同調査によれば、設備投資は昨年初から3期連続減勢をたどったものの、第4四半期から上昇に転じ(前期比1.9%増)、さらに本年第1四半期には4.8%、第2四半期にも1.2%の伸びを示すと予想されている。このように企業家マインドは徐々に積極さを増しつつあるようにうかがわれるが、上記設備投資、在庫投資動向に関する調査はともにポンド切下げ前に行なわれたものであり、その後の情勢変化、とくに今後の金融引き締め予想から、その実現性に疑問をはさむ向きもないではない。

インフレ懸念強まる

産業界では、12月上旬の冷延薄板価格の引上げ(3.4%)をはじめ、ガラス、化学製品、紙、カーベットの値上げが12月にはいつからでもあいついで行なわれており、インフレ懸念が一段と強まっている。卸売物価指数(全商品)は農産品の値下がりなどを反映して、このところほぼ横ばいに推移しているが、工業製品についてみると、12月現在、前年同期の水準を1.7%、急上昇に転じはじめた7月の水準を1.2%それぞれ上回っている。また消費者物価も依然上昇基調にあり、11月の水準は前年同期を2.7%上回っている。

こうした物価上昇の動きは、従来から指摘されているとおり、労働需給の引き締まりを反映した

コスト・プッシュ圧力による面が大きい。事実、製造業の単位労働コストは、10月には前年同期比5.5%の大幅上昇をみている一方、製造業の売上高利益率(税引き後)は、第3四半期には4.7%(前期5.2%、前年同期5.4%)に落ちてきている。さらに本年には、鉄鋼、航空機、宇宙産業、アルミ、港湾(沖仲仕)、鉄道等の労働協約改訂が予定されているが、平均6%といわれる自動車業界の大幅賃上げのあとだけに、かなり大幅の賃上げになると予想されている。こうした事情に加えて、最近では、景気上昇に伴う需要増加ないし増加見通しが値上げの動きに拍車していることも指摘されている。

大統領は、個別の価格改定の動きに直接介入することはなお避けており、冷延薄板価格引上げの際にも、産業界および労組に対して、値上げ、賃上げの自制を要請する旨の発言をするにとどめた。しかし、12月中旬に開催されたAFL-CIO年次大会では、賃金、物価統制を実施していない現在の状況は、戦時下としてはむしろ異例である旨強調し、インフレ抑制に関して労使の協力が得られない場合には、賃金・物価統制を導入する可能性があることをほのめかした。

物 価 動 向

(1957~59年=100)

	1966年	1967年					
	12月	3月	6月	9月	10月	11月	
卸売物価(全商品)	105.9	105.7	106.3	106.2	106.1	106.1	
うち 農 産 品	101.8	99.6	102.4	98.4	97.1	96.5	
加工食品	112.8	110.6	112.6	112.7	111.7	111.0	
工業製品	105.5	106.0	106.0	106.5	106.8	107.0	
消費者物価	114.7	115.0	116.0	117.1	117.5	117.8	
うち 食 料 品	114.8	114.2	115.1	115.9			
商 品	107.7	107.8	108.9	110.0			
(食料を除く)							
サービス	125.2	126.3	127.4	128.7			

金融政策、徐々に引締めに移行

連邦準備制度は、景気上昇、インフレ圧力の増大に対処して、昨年初来の積極的な緩和政策からこのところ徐々に後退し、しだいに引締めの方向に移行しつつある。すなわち、11月19日の公定歩合引上げ直後には、連邦準備制度がかなり積極的

な買オペレーションを実施したため、自由準備は2億ドル程度に推移し、市場はさほど引き締まらなかった。しかしその後12月中旬ごろから、連邦準備制度はしだいに市場を引き締めぎみに維持している模様で、自由準備の水準も下旬ごろには50~100百万ドル程度に落ちてきている。また公定歩合引上げを契機に一段高をみた市中金利はその後も強調を続けており、とくにCD金利については、事実上規制上限(100千ドル以上、5.5%)いっぱいになっているため、他の市場レートとのかねあいから、限度引上げ(Regulation Qの改訂)を望む声が銀行筋に強まっている。

連邦準備制度は、12月27日、預金準備率の一部を引き上げ、1月11日ないし18日から実施する旨発表した(「要録」参照)が、本措置はインフレ圧力を抑制し国際収支の改善をはかるとともに、対外的にはドルに対する信認を強化する目的で行なわれたものであることを連邦準備当局は強調している。さらに、本年頭には、大統領は国際収支に関するメッセージを発し、一連の直接的国際収支対策を発表した(「要録」参照)。しかし、本メッセージの中では、財政・金融面については増税の早期実施を訴えている以外には、なんら具体策を打ち出していない。したがって、今後一般教書等を通じて、順次、国内的な諸措置が打ち出されてくるものと予想されるが、財政・金融政策は、景気上昇テンポが強まりインフレ懸念が高まっているおりから、しだいに抑制の度合いを強めて行くものと予想される。

欧州諸国

◇ E E C

英国などの加盟問題行きづまる

12月18、19の両日にわたって開催された閣僚理事会では、さきに公表されたEECの拡大問題に関する委員会報告の結論、すなわち英国など4か国と適切な方式で加盟交渉を開始することが望ましいという点について激しい議論の応酬が行なわれたが、フランスと他の5か国との間に意見の一致をみることができず、結局加盟交渉は無期延期を余儀なくされることになった。

11月20日の閣僚理事会で、英ポンド平価切下げが加盟問題に及ぼす影響について検討するよう依頼されたE E C委員会では、12月上旬レイ委員長、バール副委員長がロンドンにおもむき、ウィルソン首相以下関係英閣僚と懇談した。この英国政府との接触に基づき、E E C委員会は12月11日の閣僚理事会において、英ポンド切下げはさきに委員会が提出した報告の内容(英国経済の問題点および加盟交渉の開始)を変える性格のものではない、との口頭報告を行なった。その後、フランスを除く5ヵ国が西ドイツの呼びかけでブラッセルに参集し、加盟交渉の即時開始に対する支持を確認するとともに、フランス説得の方途を検討するなど、あわただしい動きが伝えられたが、結局前記のような結末となったわけである。

18日の閣僚理事会では、シラー議長(西ドイツ経済相)から、前回同様①英国経済の問題点、②共通農業政策、③英連邦問題の3点が議題として提出された。上記諸点、なかんずく英国経済の問題点に関しては各国から活発な意見が開陳されたが、フランスのクープ・ド・ミュルビル外相は、「英国がE E Cに加盟するためには国際収支の均衡を回復し、かつ均衡状態が永続するようでない限りは、現状はそうした状態の実現を示唆するものでない」との従来の主張をくり返すのみであったと伝えられる。

次いで、議題はさきの委員会報告の「結論」に対する理事会の態度決定に移ったが、他の5ヵ国がこぞって加盟交渉の即時開始を勧告した委員会報告を支持したのに対して、フランスは、「E E Cの拡大はこれまでに築き上げたE E Cの性格を著しく変えるものである」と強硬に主張し、意見対立のまま結局加盟交渉の開始は見送りとなった。会議終了後声明が発表されたが、紛糾した討議と5ヵ国の不満を反映してか、この声明はコミュニケとも理事会宣言ともまた決定とも呼ばれず、単に討議の要約(le texte du "résumé")と呼ばれている。その概要は次のとおりである。

- (1) 「加盟国は、ローマ条約の目的の実現をあらゆるくすおそれのあるいかなる措置もとってはならない」というローマ条約第5条の趣旨を体して討議した結果、理事会は、すべての加盟国

がE E Cの拡大に反対でないことを確認した。ただし、1加盟国は、このようなE E Cの拡大は共同体の性格および運営方法を根底からくつがえすことになるうとの見解を表明した。

- (2) 全加盟国は、英国の経済、通貨面での再建が、その加盟に当たってきわめて重要であると考えている。ただし、多くの加盟国は、英国が加盟前に経済の再建を完結しなければならないとは考えていない。
- (3) 全加盟国は、とくに11月18日以降、英国が経済、金融、通貨面の現状を改善する方向に踏み切ったことを認める。ただ、英国経済の再建にはなおしばらくの時日を要することも確かと考える。
- (4) E E C委員会は、9月29日付の報告の中で、加盟申請国と適切な方式で加盟交渉を開始し、加盟に伴う諸問題の検討を進めることが適当であるとの見解を明らかにしている。
- (5) 5加盟国は上記委員会の見解に賛意を表明し、交渉の即時開始を支持した。これに対して1加盟国は、英国の加盟申請を再審議するためには、同国経済の再建が達成されるべきであると考えている。
- (6) このような状況から、現段階では理事会内部において加盟交渉の手續につき意見の一致がみられなかった。理事会議長はこの旨関係各国に通知することとなっている。
- (7) 英国など4ヵ国の加盟申請およびスウェーデンの意向は、引き続き理事会の日程(l'ordre du jour)にとどめるものとする。

◇ 英 国

短資還流はさして進捗せず

平価切下げ後のポンド直物相場は、ロンドン市場再開の11月21日、英蘭銀行が公表した為替相場の新変動幅(1ポンド=1.42ドルから同2.38ドル)の上限すれすれに建値され、11月中はほぼ天井値を維持した。これは主として切下げ見越しの空売り筋が、売り予約実行のためのポンド手当を行なったことなどを映じたものといわれ、実需筋のポンド資金補充などによる短資の還流は予想よりも少なかったとみられている。現に、11月末の金・

外貨準備は1,223百万ポンドと、実質的には前月比151百万ポンドの減少となった(政府保有米国財務省証券の外貨準備への組入れ204百万ポンドを調整)。しかも12月にはいと、大陸銀行の年末粉飾の影響もあってポンドの買い需要が弱まり、直物相場は上限を離れ、このところ平価を多少上回る水準で浮動している(年末1ポンド=2.40655ドル)。一方、先物相場(3ヵ月物)は、英国経済の先行きに対する根強い不安感などから、12月初旬に新平価を割り、さらに中旬には直物相場の下限を下回るに至ったが、その後多少もどして年末には1ポンド=2.38760ドルとなった。このような先物相場の著落を主因に直先スプレッドは大幅のポンド・ディスカウントを示現、TB入札レートでみた英米間実質金利差(先物カバー・コスト調整後)は英国公定歩合の大幅引上げにもかかわらず、12月中央以降総じて年率2%程度のニューヨーク・フェイバーとなっている。もっとも、ここもと為替取引量が少額であると伝えられていることからして、内外実質金利差の逆転によって英国から多額の短資が流出しているとは思われず、また、先物カバーなしに行なわれるごく短期の資金

取引は、大幅なロンドン・フェイバーとなっていることが指摘される(ユーロ・ダラー金利と英国地方公共団体短資取入れ金利との金利差では、7日物の場合、年率2%程度のロンドン・フェイバー)。しかし、こうしたごく短期の資金も、ポンド直物相場の現状などからみると、多額の流入をみているとは必ずしも断言しがたく、当初年内を予想する向きもあった英国公定歩合の引下げは年明け以降に見送られることとなった。

貿易収支の先行き、なお多難

11月の貿易収支は国際収支ベースで153百万ポンドの大幅赤字と、前月(107百万ポンドの赤字)よりさらに悪化した。ロンドン港湾スト解決(11月27日)後の滞貨整理が輸入を優先して行なわれたことなど、特殊要因が重なったとはいえ、前年同月比で輸出が26%減、輸入が30%増となったのは、平価切下げ前における英国貿易収支の基礎的不均衡を明示したものにほかならない。

11月の貿易収支発表と相前後して、国民経済社会研究所(NIESR)は、平価切下げ後の英国国際収支の見通しを発表した。同研究所の見通しは、従来かなり強気なものであったにもかかわらず、今回は以下のとおり悲観的なものとなっており内外から注目されている。すなわち、同見通しによると、①平価の切下げにより、輸入価格(ポンド建)がかなり早めに上昇する一方、輸入数量の減少には日時を要すること、②輸出価格(外貨建)の下落をじゅうぶんにカバーするだけの輸出数量の伸びは、国内供給力の制約もあって、早急にはむずかしいこと、などの事情から、68年中の貿易収支は平価切下げがなかったと仮定した場合よりもさらに約70百万ポンド悪化、675百万ポンドの赤字となり、切下げによる貿易収支の改善は69年に持ち越されるとされている。他方貿易外収支は、平価切下げによって、海外投資に基づく利子配当収入がポンド建では増加することなどから、68年中200百万ポンド改善され、約300百万ポンドの黒字になるものと見込まれるが、上記のとおり貿易収支の赤字が大きいため、経常収支は同年中375百万ポンドの赤字となるものと予想されている(67年は350百万ポンドの赤字の見込み)。

ポンド相場の推移

(ロンドン相場)

月 日	直 物(ドル)	3ヵ月 先 物(ドル)	ディスカウ ント幅(年率・%)
11月17日	2.7825	2.76965	1.8473
(18日	ポンド平価切下げ 1ポンド=\$2.80→2.40)		
21日	2.41990	(^{ノミ} 2.39840)	3.5539
22	2.41990	2.40540	2.3968
23	2.41995	2.40695	2.1488
27	2.41990	2.41240	1.2397
30	2.41995	2.41790	1.1653
12月1日	2.41995	2.41260	1.2149
4	2.41175	2.40350	1.3683
6	2.41050	2.39950	1.8253
11	2.40445	2.38845	2.6617
14	2.40280	2.38030	3.7456
15	2.40065	2.37265	4.6654
18	2.40065	2.37115	4.9153
20	2.40655	2.37930	4.5293
22	2.40190	2.37460	4.5464
27	2.40780	2.38440	3.8873
29	2.40655	2.38760	3.1497

NIESRの英国国際収支見通し(ポンド平価切下げ後)

(単位・百万ポンド)

	1965 年	66年	67年*	68年*	66年		67年		68年	
					上半 期	下半 期	上半 期	下半 期*	上半 期*	下半 期*
貿易収支	- 280	- 152	- 450	- 675	- 193	41	- 191	- 259	- 370	- 305
輸 入	5,059	5,262	5,665	6,525	2,661	2,601	2,854	2,811	3,205	3,320
輸 出	4,779	5,110	5,215	5,850	2,468	2,642	2,663	2,552	2,835	3,015
貿易外収支	176	93	100	300	62	31	106	6	120	180
経常収支	- 104	- 59	- 350	- 375	- 131	72	- 85	- 265	- 250	- 125
長期資本収支	- 215	- 116	—	150	- 74	- 42	30	30	100	50
基礎的収支	- 319	- 175	- 350	- 225	- 205	30	- 55	- 295	- 150	- 75

(注) *は見通し。

政府、内需抑制の再強化を考慮

国内景況の動向についてみると、需要面では、従来から景気の下ささえ要因となっている官公需のほか、最近は個人消費の伸びも加わって(小売売上数量指数は67年5月の108をボトムに上昇に転じ、10月には112となった)、内需は徐々に拡大している。しかし、国内生産は依然低迷状態にあり、10月の鉱工業生産指数は132で前月比横ばいとなっている。これは、内需の増加分が国産品よりも割安な外国製品の輸入によって蚕食されていることを示すものとみることができ、英蘭銀行も、12月12日に発表した四半期報において、国際収支改善のため内需のいっそうの抑制が必要である旨を説いた。

こうした要請に対して大蔵省は、12月14日、月例経済報告を発表し、ジェンキンス新蔵相の下で新たな引締め措置を実施する意向がある旨を正式に明らかにした。具体的な施策としては、賦払い信用規制の再強化、間接税の引上げのほか、財政支出のいっそうの圧縮が考慮されていると伝えられている。とくに財政支出については、ウィルソン首相が「神聖不可侵のものはありえない(Nothing is sacrosanct)」と言明したことから、労働党政権が極力回避してきた社会保障関係費の削減もありうるとみられるに至った。しかし、こうした政府のきびしい方針に対しては、与党内左派の反対が激しく、政府がどの程度まで抜本的な措置を実現できるか危惧する向きも多い。

◇ 西 ド イ ツ

明るさを増す国内景況

昨年夏以降徐々に好転してきた国内景況は、その後も着実な回復傾向を示している。

すなわち、10月の製造工業受注は前年同月比+12.6%(速報、9月は同+1.4%)の著増をみた。これには、昨年1月以降実施された設備投資特別償却制度^(注)の有効期限

の10月末到来を前に、企業のかけ込み注文が殺到したという事情が影響していると思われるが、この点を割引いてもなお実勢はかなりの伸びを示したとみられる。

とくに、投資財産業の国内受注の著伸(前年同月比+20%)を主因に製造工業全体の国内受注は66年3月以来はじめて前年水準を凌駕するに至ったことが注目される。

(注) 67年1月20日～10月31日間に企業が取得ないし生産した要償却財貨に対し、動産については取得価額ないし生産費の10%、建物、工場設備等については同5%を限度として、無税の特別償却を認めるもの(42年3月号「要録」参照)。

さらに10月の鉱工業生産指数も前年同月比+0.3%(速報)とわずかながらも66年7月来はじめてプラスに転じ、企業の中には先行き生産の増大を見込むものが漸増していると伝えられる。

他方労働市場の動向をみると、11月末の失業者数は395千人(10月末360千人)と若干上昇したが、これは季節的要因によるもので、増加テンポは前年に比べて緩慢となっている(月中35千人増、前年同月71千人増)。

また11月の貿易収支は、輸入が上記国内景況の回復傾向を映じて、前年同月比+5.4%とかなりの増加をみたものの、輸出が引き続き好伸した(前年同月比+10.9%、1～10月間+8.5%)ため、月中11.7億マルクの黒字を記録、年初来11月までの累積黒字額は約153億マルクに達した(前年同期約60億マルク)。

銀行貸出も漸増傾向

上記のような経済実体面の回復傾向とはほぼ軌を

同じくして、このところ企業の資金需要には台頭のきざしがみられ、金融機関の貸出も漸増している。

すなわち、市中金融機関の対民間貸出は、67年第3四半期中約42億マルク増と前年同期の増加額(約39億マルク)を上回り、10月も長期貸出(期間4年以上の貸出)を中心に増加を示している(前年同月115百万マルク減、下表参照)。

なお、貸出金利については、67年4月1日以降、金利調整令が撤廃されたため(42年4月号「要録」参照)、金利上昇の懸念などその成行きが注目されていたが、このほどブンデスバンクが実施した付利状況調査(対象、市中金融機関約400、調査時点、67年9月)によれば、代表的短期金融方式である交互計算信用(Kontokorrent-kredit)の金利は金利調整令撤廃前とはほぼ同様、7.5%(年率)前後の模様である。

西ドイツ市中金融機関の対民間貸出増減(△)状況

(単位・百万マルク、カッコ内は前年同期)

	短 期	中 期	長 期	合 計
67年1～3月	△ 1,811 (1,670)	△ 502 (967)	2,073 (2,701)	△ 240 (5,338)
4～6月	1,904 (3,404)	455 (1,384)	2,437 (2,538)	4,796 (7,326)
7～9月	755 (△ 123)	45 (987)	3,381 (2,986)	4,181 (3,850)
10月	△ 1,607 (△ 1,194)	83 (97)	1,752 (982)	228 (△ 115)
67年1～10月	△ 759 (3,757)	81 (3,435)	9,643 (9,207)	8,965 (16,399)

(注) 1. 短期は期間6ヵ月未満、中期は6ヵ月以上4年未満、長期は4年以上の貸出を意味する。

資料：ブンデスバンク月報より作成。

反響を呼ぶ経済専門委員会の勧告

西ドイツ政府の経済諮問機関である経済専門委員会は、昨年12月5日、恒例の年次経済報告を行った(詳細は「要録」参照)。このなかで同委員会は、西ドイツ経済が67年夏以降深刻な景気後退から脱し、68年にはかなりの景気上昇が予想されるとしながらも、なおいっそうの景気振興策の実施が望ましい旨の政策勧告を行った。

これに対し、政府当局としては本年の実質経済成長率を中期財政計画の基本線である4%(経済専門委員会は6.4%とすべき旨主張)と置き、これ

を達成するには、現在のところ、とくに新規の景気振興策を要しないと考えている模様である。反面、産業界ではすでに明るい景気見通しをいただきつつあったとはいえ、実際の生産ないし設備投資計画の作成に当たっては、なお先行き不安感を完全には払拭しきれなかったおりに、高成長を主張する同委員会の勧告を好感していると伝えられる。

このような情勢下、政府は、本年早々の第1回年次経済報告において、今回経済専門委員会が行なった経済見通しならびに政策勧告に対し、公式見解を表明しなければならないことになっており(「経済安定・成長促進法」による義務)、その成行きが注目されている。

◇ フ ラ ンス

金投機は一応鎮静

パリ金市場では、11月下旬のゴールド・ラッシュ一服後、12月中旬に再び金買入れ需要が殺到し、15日には相場が金塊1kg当り5,640フランと67年中の最高値を示現、また金塊取引引量も13.8トンと取引所始まって以来の最高を記録した。このような金需要の急増も下旬に至りようやく鎮静したが(月末の金塊相場は5,580フラン)、ポンド平価切下げ後二度にわたって生じた激しい金投機について、政府当局、市場筋とも「これらのゴールド・ラッシュは、ドル防衛に関するファウラー財務長官の不用意な発言やデミング財務次官の異例なバーゼル会議への出席といった、米当局者の時宜に適さぬ言動に刺激されて引き起こされたものである」と指摘している点は注目される。

緩慢な拡大基調続く

実体経済は、7月以来の緩慢な拡大テンポを持続している。10月の鉱工業生産指数(1959年=100)は156.5と前年同月を3.3%上回ったが、3ヵ月移動平均指数は155.0と7月以来逐月1ポイント増の上昇テンポを変えていない。生産活動が全体としていまひとつの活気に欠けているのは、石油、化学、窯業等が好調の反面、鉱業、繊維等が伸び悩んでいるというように、業種間に好不調の差が大きいことも一因であろう。しかし、景気上昇への足がかりをつかみかねている基本的な要因

は、ビジネス・マインドがまだまだ本格的な明るさを取りもどしていないことといえる。国立経済統計研究所(INSEE)のビジネス・サーベイ(11月)によっても、今後生産、受注ともに好転すると観測しているのは消費財産業部門のみであり、投資財、生産財部門では依然として高水準の在庫をかかえ、生産、受注の見通しになお明るさを欠いている。

一方、対外面では、11月中旬に金・外貨準備が約3億ドルの著増を示し、月末残高は6,182百万ドルに達した。ポンド切下げ前に英国から大量の短

資が流入したまま滞留したことが主因である。しかし、金・外貨準備は増加しているものの、貿易収支の基調は必ずしも明るいとはいえない。10月の貿易収支は国際収支ベースで若干の黒字となった模様であるが、はたしてこの傾向が持続するかどうか、注目されるところである。

この間、金融市場では、11月の中旬以降需給が著しく緩和するという現象が認められた。すなわち、前記の海外短資流入額は、11月中・下旬中約2.8億ドルに達したといわれ、これが国内流動性の増大をもたらした結果、コール・レートが低下傾向を示すようになった点である。かくしてフランス銀行は、これまでに比較的例の少ない短期証券の売オペレーションによって市場に介入し、コール・レートを4.75%前後に維持するよう努めたと伝えられている。このような市場操作は、コール・レートの急速な低下によって短資が大量かつ一時に流出するのを防止する目的をもつものであり、この結果、金利水準がいくぶんなりと高まることはいなめないところといえよう。このようなおりに、フランス銀行は高率適用制度を一部改正し(「要録」参照)、第1次高率(金利4.5%)を廃止、再割引限度額をこえる貸出部分に対してはこれまでの第2次高率金利(6%)を適用する旨発表した。本措置は金利引上げ効果をねらったものではないと説明されているが、国際的に金利情勢が微妙なものとなっているおりだけに、注目される措置といえよう。

アジアおよび大洋州諸国

◇ インド、パキスタン、セイロン、ビルマ

経済は総じて悪化

昨年のインド、パキスタン、セイロン、ビルマ4か国の経済は、一昨年に比し、パキスタンが回復基調にあるほかは、総じて悪化ないし停滞の色を濃化するに至った。

すなわち、対外面についてみると、インド、セイロン、ビルマの各国では主要輸出品である農産品が減産ないし伸び悩みを示したほか、一次産品市況悪化の影響もあって輸出が前年に引き続きかなり大幅の減少を記録したため、貿易収支は一段

フランスの経済指標

		1967年				
		7月	8月	9月	10月	11月
	鉱工業生産指数*	153.0	156.0	156.5		
	(1959年=100)	(0.7)	(2.6)	(3.3)		
	小売売上高指数*	151	144	150	146	
	(1962年=100)	(3.4)	(0.7)	(9.5)	(0.7)	
労働	失業者数○	198.2	205.9	209.1	212.8	215.8
	(千人)	(146.9)	(124.4)	(149.2)	(151.0)	(167.5)
賃	金指数	161.4	—	—	163.3	
	(1960年=100)	(6.0)			(5.9)	
物価	卸売物価指数*	200.5	202.0	202.5	204.0	
	(1949年=100)	(1.5)	(0.5)	(0.2)	(0.3)	
価	消費者物価指数*	116.9	117.3	117.7	118.5	
	(1962年=100)	(2.4)	(2.6)	(3.0)	(3.2)	
貿易収支じり○		147	△347	△458	△89	P△235
(百万フラン)		(110)	(△247)	(△730)	(△395)	(△661)
輸	出	4,721	3,467	4,533	5,133	P5,038
	(FOB)	(0.6)	(△3.6)	(9.0)	(9.4)	(10.9)
輸	入	4,574	3,814	4,991	5,222	P5,273
	(CIF)	(△0.2)	(△0.8)	(1.8)	(2.7)	(1.3)
金・外貨準備高○		5,813	5,824	5,835	5,848	6,182
(百万ドル)		(5,967)	(5,963)	(5,893)	(5,856)	(5,798)
金	マネー・サプライ	2,288	2,280	2,321		
	(億フラン)	(8.9)	(8.7)	(11.3)		
融	銀行貸出	1,465	1,457	1,480		
	(億フラン)	(18.2)	(17.8)	(17.6)		
融	コール・レート○	4.76	4.46	4.34	4.63	4.75
	(翌日物・%)	(4.79)	(4.78)	(4.85)	(5.26)	(5.41)
融	国債利回り○	5.71	5.62	5.73	5.64	5.69
	(永久債・%)	(5.41)	(5.43)	(5.45)	(5.49)	(5.64)
株価指数○		65.5	70.7	76.9	75.8	73.9
(1962.1.2=100)		(76.3)	(76.1)	(71.3)	(69.9)	(72.2)

(注) 1. *印項目は季節調整済み。

2. カッコ内は前年同月比増減(△)率。ただし、○印項目のカッコ内は前年同月の実数。

3. Pは暫定。

と悪化した。一方、パキスタンでは、綿花、ジュート製品の好伸を中心に輸出が前年比1割方増加したにもかかわらず、一昨年夏からの自由化措置に伴って、輸入が食糧、資本財を中心に4割以上も著増したため、結局貿易収支は大幅な悪化を示した。さらに、かかる貿易収支の赤字幅拡大に加え、ルビー圏諸国では、援助流入の停滞もあって、外貨準備は危機的水準に陥った(1967年9月末残高、インド579百万ドル、パキスタン171百万ドル、セイロン53百万ドル)。

また、国内面についてみると、ビルマでは、農業生産の6割を占める米の大幅減収(前年比2割減)が見込まれるほか、工業生産も輸入原材料不足、国営化に伴う能率低下、流通面の隘路などから減産を余儀なくされ、また、セイロンでは農業生産が天候不順により、工業生産も輸入原材料の不足から操業率は6割前後にとどまるなど、ともに伸び悩みを示した。また、インド、パキスタンの農業生産は前年の不振から回復した。工業生産については、インドでは農産物に基礎をおく産業を中心に伸び悩みの状態にあった。しかしながら、パキスタンでは工業生産は輸入自由化に伴う原材料の供給増加もあって、前年を上回る成績を収めている。

上記のごとき実体経済面の動向、すなわち食糧生産の不振、輸入制限による物資の不足(パキスタンを除く)などに加えて、財政が開発支出や救済関係支出の増大により赤字幅を拡大したこともあって、物価は総じて上昇を示し、とくにインドでは、1967年6月の卸売物価指数は前年同月比16%の急騰を示した。

このような困難な経済情勢に対処し、各国はそれぞれ事態の改善に努力している。ことにインドは、一昨年のルビー切下げに続いて、昨年は、はじめて均衡予算を編成、パキスタンでも第3次5ヵ年計画の手直し(農業に重点移行)、輸入制限品目の大幅拡大、セイロンでは、財政赤字の縮小を目的に輸入税、たばこ税を引き上げる一方、米の配給量の削減を図るなどの措置を実施したほか、11月のポンド切下げに追随してセイロン・ルビーの20%切下げを行なって輸出の振興に努めている。このような国内面の措置のほか、上記各国が先進

諸国に対して強力的に援助の供与を要請していることはいうまでもない。しかしながら、かかる内外両面にわたる諸対策については、上述のごとく昨年は一次産品市況の悪化、天候不順による農業生産の低迷、援助の流入停滞など、これら諸国が制御しえない悪条件が重なったため、いまだじゅうぶんにその効果を現わすまでには至らなかった。もっとも、本年は、インド、パキスタン、ビルマとも農業生産の回復が見込まれている。とくにインドでは史上最高の豊作が予想されている。また、パキスタンでは、昨年前半に大量に輸入された機械類が徐々に稼働しはじめるにつれて、工業生産の伸長も予想されるので、経済は総じて回復に向かう公算が大きい。

◇ タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア

明暗区々ながら概して順調

タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシアから成るASEAN(東南アジア諸国連合)グループの昨年の経済情勢は、インドネシアを除く4ヵ国については、マレーシア、フィリピンにおける一次産品輸出の不振による貿易収支の悪化など、部分的には問題を含みながらも概して順調に推移し、インドネシアでも経済再建がようやく軌道に乗りはじめるなど、前に述べたインド、セイロン、ビルマなどの南アジア諸国が不振を続けているのとはかなり対照的な動きを示した。

まず、対外面についてみると、タイの好調がとりわけ目だった。すなわち、タイにおいては、輸出農産品の多角化が奏功して輸出が順調に増勢をたどっているため、貿易収支が大幅に改善されたほか、ベトナム特需の受入れ増加もあって、外貨準備は、1967年1～10月中旬に924百万ドルから1,028百万ドルへと11%の増加を示し、ほぼ1年分の輸入額に相当する外貨準備を保有するに至っている。また、シンガポールでも、輸出がベトナム向けを中心に引き続き好伸を示したことを主因に、外貨準備も1～10月中64百万ドルの増加を示した。一方、両国以外では、マレーシアが主力のゴム、すずの市況低落によって、フィリピンが主

要輸出品であるコナツの減産に伴い、いずれも輸出が減退する一方、食糧、資本財の輸入急増から貿易収支の悪化が目だった。この結果、マレーシアでは、年初来9月までに65百万ドルに上る外貨の喪失を記録した。また、フィリピンの外貨準備は年央に著減をみたが、その後の金融引締め措置や米国市銀からの借入れによって、9月末現在ではほぼ昨年末の水準(206百万ドル)にまで回復している。

一方、国内生産面については、タイでは、昨年より農業生産が好調裡に推移したのをはじめ、工業生産も、豊富な外貨準備を背景とした工業化の進展に伴い順調な伸びを示した。また、マレーシアでは、主産品のゴム、さすがに市況軟化にもかかわらず生産は増加を示し、昨年不振であった米穀も15%以上の増収に転じたほか、工業生産はゴム加工、製造業とも好伸を示した。もっとも、フィリンでは、農業生産が、米、とうもろこし等の主要食糧やコナツを中心に不振を続けたほか、工業生産も、6月に実施した国際収支対策や金融引締め措置の影響で若干停滞に陥っている。

この間、物価は、フィリンで食料品を中心に上昇が目だったが、その他諸国では生産好伸を背景に総じて安定裡に推移している。

一方、最近では、インドネシア経済の再建が徐々に軌道に乗りはじめていることも注目される。まず国際収支については、輸出が一昨年秋の輸出促進措置(輸出ボーナス取得割合の拡大など)や密貿易の減少などから政府の当初見通し(7億ドル)を若干上回る見込みであるほか、外国援助が一昨年比倍増しているので、総合収支はほぼ均衡する模様である。一方、生産面でも、工業生産は輸入原材料不足、金融逼迫などから全般的に低調にとどまったが、農業生産は、干ばつの影響により米が減産となったほかは軒並み増産を示した。かかる経済情勢の好転に加え、財政赤字も一昨年比改善をみていることから、昨年までの破局的なインフレは漸次収束をみつつあるなど、生産、輸出、物価面で一昨年来の経済安定化政策がようやく軌道に乗りはじめたものとみられる。

本年については、タイが昨年に引き続き好調が予想されるのをはじめ、シンガポールが、ベトナム

ム特需、対インドネシア貿易の拡大などを主因に好調が見込まれる。また、マレーシアについては国際商品市況の軟調、フィリンについては金融引締めの実施など、部分的には問題を含んでいるが、全体としては大きな波乱は予想されず、まず順調に推移するものと予想される。

ところで、これら諸国をめぐる昨年中の特筆すべき動きとしては、①8月にこれら5か国が、経済、社会、文化面での地域協力機構であるASEANを結成したこと、②マレーシア、シンガポールが、6月に従来の共通通貨マラヤ・ドルを廃止し、それぞれ独自の通貨を発行したこと、そしてその際、従来のポンド為替本位制から金リンクに改めたこと、さらに③11月の英ポンド切下げに際して、旧スターリング圏の有力メンバーであったマレーシア、シンガポールが追従切下げを見送ったことなどがあげられる。

◇ 韓国、台湾、香港、南ベトナム

昨年の韓国、台湾および香港の経済は、輸出と特需の好伸を背景に前年に引き続ききわめて好調であった。一方、南ベトナムでは、米国の経済援助と特需を背景に物資の輸入が促進されたため、これまでのような破局的インフレ傾向が回避されるなど、戦局の激化にもかかわらず、経済面に明るさを取りもどしつつあるのが注目される。

輸出・特需で外貨準備が増大

これら諸国の昨年の貿易動向をみると(次表参照)、まず韓国(1～10月)、台湾(1～9月)、香港(1～10月)の輸出は、前年同期に比べ韓国、台湾がともに2割方上回り、香港も14%の高い伸びを示した。これは、数年来の国内産業の近代化を背景に輸出体制の整備に努めた結果、わが国をはじめ、米国、インドネシアなどの有力市場向けの輸出が大幅に増加したことに起因するものである。商品別では、繊維製品、雑貨をはじめ化学製品、金属・機械、電気製品、合板等の工業製品に顕著な伸びがみられ、輸出に占める工業製品の比率が、台湾では5割台、韓国では6割台、香港では9割以上に達したのが注目される。

一方、これら3国の輸入は輸出をかなり上回っているが、これは主として原材料、資本財の増大

によるものである。ことに韓国、台湾では、わが国の経済協力の進捗に伴いプラント輸入が活発化し、この両国だけで、わが国の輸出増加(1～11月)に対する寄与率が20%に達している。香港の輸入(1～10月)は伸び悩んでいるが、これは、中共の文化大革命の混乱による香港向け輸出の一時的減少が影響している。

以上、これら諸国の貿易収支はいずれも赤字となったものの、各国ともベトナム特需、外資の流入、観光・海運収入などの増大にささえられ、総合収支じりではかなりの黒字となり、外貨準備は着実に増大している。

南ベトナムでは、1966年央以降、インフレの抑制と国内生産設備の増強を目的として大幅な輸入自由化が行なわれ、米、繊維製品等の消費物資や資本財が大量に輸入された。このため、昨上期の輸入は前年同期に比べ3割方の急増をみた。一方、輸出は貿易総額の1割にも満たないため、貿易収支は大幅の赤字となったが、米国の経済援助および特需(軍票代わり金、建設関係収入など)がいずれも上期で2億ドル近くに達したことから、総合収支じりでは若干の黒字となった。

貿易実績と外貨準備

(単位・百万ドル)

	韓国 (1～10月)		台湾 (1～9月)		香港 (1～10月)		南ベトナム (1～6月)	
		前年同期比増減(Δ)		前年同期比増減(Δ)		前年同期比増減(Δ)		前年同期比増減(Δ)
輸出	252	24%	505	20%	1,233	14%	13	Δ 7%
輸入	696	54%	574	36%	1,464	0.5%	327	30%
貿易収支	Δ 444	—	Δ 69	—	Δ 231	—	Δ 314	—
外貨準備	10月末 317	年初来 + 72	9月末 416	年初来 + 79	10月末 1,125	年初来 + 215	9月末 327	年初来 + 21

鉱工業生産は活況

国内生産面をみると、韓国(1～10月)、台湾(1～8月)では輸出、特需の好伸に加え、わが国の経済協力の進展を背景とした設備投資の活発化もあって、鉱工業生産はいずれも20%をこえる高率な伸びを示した。とくに両国とも、セメント、肥料、精油等の工業部門の整備が急速に進められるとともに、銑鋼一貫工場の建設が、時を同じくして具体化しているのが注目される。香港におい

ては、輸出向けの軽工業を中心に生産活動は引き続ききわめて活発であった。また南ベトナムでは、このところ繊維工業等輸入代替産業を中心に工業化が進められており、昨春来、一部繊維製品の輸入禁止や輸入平衡税の引上げなど、国内産業保護のための措置があいついで実施されている。

次に農業生産は、韓国、台湾がともに平年作を上回るなど、おおむね順調であった模様である。一方、南ベトナムでは穀倉地帯であるメコン・デルタに戦火が及んだことなどから、穀物生産が打撃を受け、昨年中の不足米は90万トン近くに達した。このため同国は、米国(全体の9割弱)をはじめ、タイ、台湾などからの輸入で国内需要をまかっている。

転じて物価動向をみると、消費者物価の上昇率は、台湾(1～9月)、香港(1～11月)の各4%に対し、南ベトナム、韓国(ともに1～10月)はそれぞれ30%、10%に達した。ことに南ベトナムでは、一昨年来のインフレ高進(66年1～10月、53%)が前記消費物資の大量輸入などにより一応緩和されたものの、なお膨大な国防費調達のため、財政赤字(67年度予算、歳出750億ピアストル、歳入280

億ピアストル、赤字470億ピアストル)を背景とする通貨増発傾向が根強いことなどから、インフレ抑制が依然同国にとって重要な課題の一つになっている。また韓国では、最近食料品価格の上昇に加え、公共料金のいっせいに引き上げにより物価が急騰し、今後賃金へのハネ返りが懸念されている。一方、香港の物

価は、昨年5月に発生した反英騒動の影響により一時急上昇を示したが、騒動の鎮静後は下降に向かいつつあり、さらに、11月の香港ドル切下げが物価面に与えた影響も1%程度の微騰にとどまった。また台湾の物価騰貴は、一部物資の値上がりによるもので、香港、台湾の物価の基調は概して安定的であった。

なお、本年の見通しについては、韓国、台湾および香港は、欧米の景気に若干の立ち直りが期待

されるうえ、特需についても引き続き増大が見込まれることから、これら諸国の経済は本年も拡大基調を持続するものとみられる。一方、南ベトナムについては、昨秋、懸案の民政移管が実現し、政局が安定に向かいつつあり、これに伴い、米国の支援のもとで物価の安定と生産の増強にいつそうの努力が払われるであろうことから、本年の経済はいくぶん明るさを加えることが期待できよう。

◇ 中 近 東

中東紛争を主因に経済情勢悪化

昨年6月に勃発した中東紛争は、中東諸国の大半を直接、間接に戦争に巻き込み、戦場となったアラブ連合、ヨルダン、シリアをはじめ、一部石油生産国を除く中近東全域にわたって、経済的に多大の影響を与えた。すなわちこれらの諸国は、軒並みに石油、農業生産の停滞、貿易収支の悪化、石油関連収入、観光収入等の著減を招き、アラブ連合、ヨルダン、レバノンなど外貨危機やインフレに悩む諸国がふえ、スエズ以東に位置するイラン、サウジアラビア、クウェートなどの石油生産国との格差拡大が目だった。

まず生産面では、世界総生産量の3割(66年中23.7億ドル)を占める中東の石油輸出額は、1967年中に、中東紛争後の輸出停止措置によって結局前年比1.3億ドル前後の減少を示した模様であるほか、とくにアラブ連合は、シナイ半島の油田をイスラエルに奪われたため、前年比15%の減収が見込まれている。またイスラエル、シリア、ヨルダン、レバノンなどの諸国では、送油管通過手数料など石油関連収入が大幅な減少を示している。もっとも、この間イランはスエズ以東に位置しており、かつ戦争に参加しなかったことから、スエズ運河封鎖に伴うアジア向け石油輸出が急増を示すなど、漁夫の利を得たものとみられる。また農業生産も、イランが天候に恵まれて順調な収獲をあげた以外は総じて不振で、アラブ連合は虫害によって、イラクは洪水を主因に、ヨルダンは穀倉地帯をイスラエルに占領されたため、それぞれ主要農産品(綿花、小麦等)が大幅減収を示した。

次に対外面についてみると、輸出面ではスエズ

運河封鎖、船腹不足、フレート上昇などから、主要輸出品である石油をはじめ綿布、綿花等も停滞が目だっており、一方輸入は、戦乱による難民救済のための食糧の緊急輸入を中心に急増を示したため、一部石油生産国を除くほとんどの国の貿易収支が悪化している。さらに、貿易外収支でも観光収入(アラブ連合、ヨルダン、レバノン3国計で通常2.3億ドル程度)が激減したほか、前述の石油関連収入の減少もあって収支じりは赤字に転じた国が多く、この結果、外貨準備の水準の低いレバノン、ヨルダン、アラブ連合などの諸国は外貨危機に遭遇している。

さらに、財政面では各国とも軍事支出の膨張、食糧援助支出の増大がみられる一方、歳入面で石油利権料収入の減少に加え、運河通行税の減収(アラブ連合)も加わったため、収支じりは軒並み悪化を招いており、これが上述の生産、外貨危機とあいまって物価上昇傾向に拍車をかけている。

かかる経済情勢の悪化に対処して、各国とも次のごとき内外両面にわたる緊急対策を発表している。たとえば、本年度当初予算の圧縮および公共料金の引上げ(アラブ連合)や、公務員給与の削減(アラブ連合、イラン)を実施しており、さらに、財政赤字を補てんするため軍事国債の公募(イラン、イスラエル)、さらには中央銀行からの緊急借入れ(レバノン)を行なっている国もみられる。

かかる国内措置に加えて、アラブ連合、シリア、イラク、ヨルダンなどではアラブ連盟諸国(クウェート、サウジアラビア)、東欧諸国などからの緊急援助を仰ぎ、またイスラエルは、輸出振興のために英ポンドの切下げに追随して平価切下げを行なったほか、在外ユダヤ人からの募金、世銀借款等を要請していずれも経済の建直しに努めている。

しかしながら、スエズ運河の開通は早くて本年央以降と予想され、石油をはじめ中東諸国の生産、輸出が完全に旧に復するにはなおかなりの日時を要するものとみられるだけに、今後の経済状態が早期に回復に向かう公算は少なく、とくに外貨準備の蓄積の少ない諸国については、今後なお多くの困難が予想される。

◇ 豪州、ニュージーランド

昨年中の豪州、ニュージーランド両国の経済は、豪州が生産、輸出の好伸、個人消費の増大など総じて順調な拡大を続けたのに対し、ニュージーランドは、貿易収支の悪化から、通年強力な引締め政策の実施を余儀なくされ、明暗をわけた。

まず豪州の経済動向をみると、昨年度(66年7月～67年6月)の農業生産は好天に恵まれて、小麦(前年度比+75%)、羊毛(同+8%)など主要産品が前年度の低い水準から増加に転じたほか、鉱工業生産も、景気上昇や政府による工業開発努力の奏功から、自動車(1～6月、前年同期比+14.0%)、建設資材(同+12.9%)、繊維(同+9.0%)等各業種とも順調な増加を示した。もっとも、この間かかる国内生産の増大、開発支出の増高を主因に、マネー・サプライが膨張した(1～9月中+8.4%)ほか、労働力不足に伴う賃金上昇も加わって、従来安定裡に推移していた物価はわずかながら上昇した(1～6月中の小売物価騰貴率+2.4%)。

一方、対外取引面では国内景況の上昇を映じて、輸入は1～9月中4.6%の増加を記録したものの、輸出が農業生産の好調から小麦輸出の著増(102.0%)をはじめ、砂糖、羊毛、酪農品の好伸もあって全体としては11.3%の増加となったため、貿易収支赤字は74百万ドル(前年1～9月、115百万ドル)に縮小した。その反面、利潤送金、対外援助等の増加が目立ち、外貨準備残高は9月には1,477百万ドルと年初来90百万ドルの減少を示した。

他方、ニュージーランドでは、羊毛輸出の不振(1967年1～9月、前年同期比=40%)から、年初来の輸入抑制努力にもかかわらず1～9月中の貿易収支は、前年同期の28百万ドルの黒字から3百万ドルの赤字に転じた。このような状況に対処して、政府はIMFから80百万ドル(1～10月累計)に上る融資を仰ぐとともに、金融・財政両面にわたる引締めを強化した。すなわち、耐久消費財に対する賦払い信用規制の適用、金融機関の増資制限などの金融措置が採られる一方、財政面でも、

①小麦等食糧に対する価格差補給金の削減(総額40百万→20百万豪州ドル)、②郵便・電話料金の引上げ、③自動車販売税(20→40%)、ガソリン税(14.8→18.1%)の引上げなどの措置が打ち出された。さらに対外支払面でも、個人に対する持出し外貨の制限強化(1,200→400ドル)、送金制限などの諸施策を実施することにより、外貨危機の克服に全力をあげている。

国内景況は、上記のような多岐にわたる景気抑制策の実施によって、4月ごろから徐々に鎮静傾向をみせはじめ、建設投資(4～6月、前年同期比-6.2%)、個人消費(同-10.4%)の減退が目だってきたほか、工業生産も停滞に転ずるに至った(1～9月、前年同期比セメント-6.0%、化学肥料-2.5%)。

以上、最近の両国の経済情勢は明暗の差を広げているが、こうした情勢を反映して、先般の英ポンド切下げに対しても、豪州が追随を見送ったのに対し、ニュージーランドは英ポンドを上回る切下げ(切下げ幅19.45%)を行なうなど、両国は対照的な動きを示した。まず豪州は、①同国の対英輸出が比較的国際競争力の強い商品(羊毛、ボーキサイト等)が大半を占めていること、②外貨準備が潤沢なこと、③ここ数年来のポンド不安や英国のEEC加盟の動きを映じて、同国の対英依存関係が弱まりつつあり、代わって、米国、日本との関係が急速に緊密化していること、などの諸事情から追随を見合わせたものとみられる。同国はこれを契機として、スターリング圏にとどまることを断念し、「英連邦の一員」から「アジアの一員」としての道を歩みはじめたということができよう。

他方、ニュージーランドが追随切下げを行なったのは、①上述のごとく、最近同国の輸出が不振を続けていること、②貿易における対英依存度がきわめて高いこと(1966年中、輸出44%輸入51%)、③従来豪州に比べて割高に設定されていた同国の平価を豪州に合わせるなどによるものとみられる。

なお、両国経済の今後の見通しについては、豪州は、本年度農業生産が順調を見込まれ、国内景況は引き続き上昇を続けるものとみられるが、羊

毛、小麦等市況軟化の気配が強まり、かつ英ポンド切下げによる対英輸出の減退懸念もでていので、先行き対外収支の動向を懸念する向きが少なくない。他方、ニュージーランドは英ポンドを上回る平価切下げ実施によって輸出競争力が強まったとはいえ、英国における引締めの強化もあって、対英農産品輸出が過半を占めている同国輸出の急速な回復は期待しえず、貿易収支改善のため今後も引き続き引締め政策が維持されるものと予想される。

共産圏諸国

◇ 中 共

1967年の中共経済は、農業部門を除き、各生産・流通部門において文化大革命の影響をこうむった。すなわち、工業生産が停滞し、輸送部門が大きな打撃を受け、このため輸出が伸び悩み、貿易収支は数年ぶりで赤字に転じた模様である。

文化大革命下の農工業生産

中共の公式発表によれば、67年の夏作(主として小麦、雑穀、なたね)は前年を10%上回る増収で、また秋作も一部の地区を除いて全般に豊作となり、とくに米、大豆、落花生、綿花、たばこが大豊作となったといわれる。西側も、中共の昨年の農業生産はほぼ前年並みかあるいはそれを若干上回ったものとみている。

このように農業生産が好調であった理由としては、①天候が全般に良好であったこと、②農村が、いわゆる「奪権闘争」の圏外におかれ、春の耕作期、秋の収穫期には、軍隊や紅衛兵が応援に送り込まれたこと、③数年来の農業支援政策が奏功して肥料・農薬の投入量が増加し、治水・かんがいも進んだこと、などが指摘される。

次に、工業生産実績については、ごく一部の地区に関して断片的にしか伝えられていない。しかし、年初来、各地で激しい奪権闘争が展開され、上海、武漢、広州などの大都市をはじめ、石油の大慶、石炭の撫順、鉄鋼の鞍山など重要な工業都市で大規模な衝突事件が続発したため、工業生産はかなりの打撃を受けたものとみられる。

さらに重要なことは、輸送部門が影響をうけた

ことである。すなわち、文化大革命のもたらした混乱により、国内の鉄道、港湾はかなり長期にわたって(1~2月および7~8月)機能がマヒした。なかでも、7月の武漢事件に続いて起こった広州の情勢険悪化は容易に解決されず、広州・九竜鉄道の混乱から、中共の対香港輸出(6~9月)を激減させた。また、広州見本市の開催も1ヵ月延期を余儀なくされたほどである。こうした事態が各地に発生したため、中共の昨年の輸出は低調であった。

貿易収支は入超に転化

このように輸出が深刻な打撃をこうむったのにひきかえ、昨年の輸入は前年の伸び率(15%程度)を持続した模様であり、このため貿易収支は数年ぶりに赤字に転じたものとみられる。輸出入動向を相手国別にみると、中共の輸出はほぼ軒並みに減少しているのに対し、輸入は欧州諸国から著増しているのが注目される。わが国との貿易は輸出入とも低調で、1~11月の通関実績では前年同期比で、わが国の対中共輸出9.4%減、同輸入11.7%減となった。なお、日中両国間には依然外交関係が開かれていないため、日中貿易の消長は、もっぱら中共の対日政策のいかに影響される実情にあり、67年で期限切れとなったLT協定の延長交渉についても、その具体的な見通しが立たない状況にある。

以上のように、昨年の中共経済は、文化大革命の激化によってかなりの影響を受けたものとみられる。このことは1966年から開始された第3次5ヵ年計画に関する報道がその後まったく行なわれなくなったことからもうかがえるし、文化大革命の混乱下にもかかわらず輸入が増大したことも、中共当局が経済建設の遅れを取りもどすため、これが促進をはかった結果とも思われる。しかし、全体としてみれば農業生産の好調がさきえとなり、中共経済の悪化は目だったものとはならなかったといえよう。

今年の経済動向も、結局文化大革命のおもむくところに左右される面が大きく、その意味で昨秋の国慶節以降、同革命の混乱がやや下火となってきたことが注目される。

◇ ソ 連

農工業生産は順調

1967年は、革命50周年および現行5ヵ年計画(1966～70年)の第2年目にあたる年であったが、ソ連経済は工業生産の上昇と2年続きの豊作にささえられて好調を示し、国民所得の伸びも計画目標の6.6%をこえ、前年のそれ(7.5%増)に近い水準に達した模様である。

まず工業生産をみると、1～11月で前年同期比10.2%増となり、その後も順調に推移していることから、年間全体としても、1959年以来8年ぶりに10%台に達したものとみられる。部門別にみると、一部に生産計画未達成のものもみられるが、化学工業、機械製作および金属加工などの重工業部門は引き続き好調であり、また消費財部門では、冷蔵庫、洗たく機等の文化生活家庭用品ならびに繊維品、食肉の生産の伸びが目だっている。このように工業生産が好調を示したのは、1966年の農業が豊作であったのに加えて67年もかなりの増産となったこと、さらには、1966年から実施された新管理制度が企業活動に好影響を与えていることによるものとみられる。ことに、革命50周年を記念して本年から実施されることになった最低賃金の引上げ、所得税の減免、年金額の引上げなどの措置が、勤労者の生産意欲を刺激したことはいなめない。

農業生産をみると、春の植付け時期に豪雨、冷害などに見舞われ、再作付けを余儀なくされた地方も一部にみられたが、その後は全般的に天候に恵まれて、穀物生産は150百万トン、綿花は前年をやや上回る6百万トンに達したものとみられる。この穀物生産150百万トンは、史上未曾有の豊作といわれた昨年の171百万トンには及ばないものの、平年作の130百万トンを優に上回るもので、国内需要はいうまでもなく、若干の輸出余力

もでき、ソ連の外貨資金繰りに好影響を与えたものとみられている。畜産部門も好調で、家畜保有は増大し、上期には前年比で食肉生産は21%、牛乳8%、卵15%の増産となった。結局、農業生産全体としては年間では前年に近い水準に達したものとみられている。このように、農業生産が昨年66年に続いて好調であったのは、天候が比較的良好であったのに加えて、ソ連政府がこれまで実施してきた農業増産措置が徐々に効果を現わしてきたことによるものである。すなわち、政府は機械化の促進、肥料の増投、水利の改善など農業投資を増加するとともに、さらに、数年来農産物調達価格の引上げ、農業資材価格の引下げ、コルホーズ農民年金制などを実施したほか、昨年には農民給与の現金払い、一部ソホーズへの新制度の適用など、農民の勤労意欲を刺激した。

以上のようなめざましい生産の上伸を背景として、昨年10月開催のソ連最高会議で採択された1968年度経済発展計画では、工業生産は前年比8.1%増と、昨年実績からすればやや控えめとなっている。このうち生産財は7.9%増とほぼ前年並みながら、消費財の目標は8.6%増と前年の6.6%増を大幅にこえ、しかも生産財のそれを上回っている。これは1947年以来みられなかったことで、最高会議と同じ時期に発表された一連の福祉政策とともに、国民生活水準を引き上げようとする現政権の重要施策の一端を現わすものといえよう。一方、1968年の農業生産目標は、7.4%増と前年の4%増を大幅に上回っている。このように高い目標が掲げられたのは、2年続きの豊作に加え、昨年7月新制度に移行した一部ソホーズの成績が良好なことから、当局が農業の増産に自信を得たためとみられる。しかしながら、自然条件に影響されやすいソ連農業がこの目標を達成するには、かなりの努力を必要とするものとみられる。